

追加型証券投資信託

ピクテ・ウォーター・ファンド

約款

訂正後	訂正前
<p>(信託事務の諸費用)</p> <p>第41条 ① &lt;略&gt;</p> <p>② 信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、目論見書、<u>投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項に係る情報</u>その他法令により必要とされる書類等の作成、届出、交付、<u>提供</u>に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。</p> <p>③～⑥ &lt;略&gt;</p>	<p>(信託事務の諸費用)</p> <p>第41条 ① &lt;同左&gt;</p> <p>② 信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、目論見書、<u>運用報告書</u>その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。</p> <p>③～⑥ &lt;同左&gt;</p>
<p>(運用状況に係る情報の提供)</p> <p>第56条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>事項に係る情報</u>を電磁的方法により提供します。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うもの</u>とします。</p>	<p>(<u>運用報告書に記載すべき事項</u>の提供)</p> <p>第56条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める<u>運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項</u>を電磁的方法により提供します。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から<u>運用報告書の交付</u>の請求があった場合には、<u>これを交付</u>します。</p>